

少子高齢化は経済にどのような影響を与えるか？

マクロ生産関数に沿って考える。

$$Y = F(K, EL)$$
$$Y = K^\alpha (EL)^{1-\alpha}$$
$$Y^{\frac{1}{1-\alpha}} = K^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} EL$$
$$Y = \left(\frac{K}{Y}\right)^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} EL$$
$$\frac{Y}{N} = \left(\frac{K}{Y}\right)^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} \frac{L}{N} E$$

Y 所得
K 資本
L 労働
E 労働の効率
N 人口
生産関数をCobb-Douglas型に特定

社会保障政策・第12回

1

・所得は、
資本係数(K/Y)
労働力人口
労働の効率
によって決定される。

・年齢別労働力率が現在の水準に留まれば、労働力人口は減少していく(2030年までに1000万人減)。
・厚生労働省の予測では、高齢者・女性の労働市場への参加が進んでも、2030年までに500万人減。
・労働力成長率は低下し、マイナスへ。

・資本係数の動向は、将来の貯蓄行動に依存して、不確定な部分が大
きい。

・将来の技術進歩率の予測は困難。最近の経験をもとにすると、1～
2%台か？

社会保障政策・第12回

2

1人当たり所得は、
 資本係数(K/Y)
 労働力率(L/N)
 労働の効率

- ・技術進歩の大幅な低迷がない限り、1人当たり所得は増加する。
- ・労働力人口の減少から、日本経済の成長率の低下は避けられないが、技術進歩の大幅な低迷がない限り、1人当たり所得は成長する。

労働力人口の見通し (厚生労働省職業安定局, 2005年7月)

